

第4章

東アジアにおける所得の波及

はじめに

第1章では貿易と投資を通じた東アジアの経済的なリンケージの深まりを概観した。また、第3章では東アジア各国の生産の源泉分解を行うことにより、東アジア各国の域内および域外との経済相互依存の深まりを観察した。この章では、第3章での観察とは方向を変え、東アジア各国の経済活動が東アジア（および米国）の経済に及ぼす影響およびその変化を見る。そのため、代表的にインドネシア、タイ、韓国を取り上げ、1985年と90年における、これら3か国の経済成長が東アジア各国（および米国）の所得に与える影響とその変化についてのシミュレーションを行う。なお、ここでいう東アジアとはASEAN4（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）、中国、NIES3（シンガポール、台湾、韓国）、日本の9カ国を指し、分析対象としては米国も含む。ここでは、米国も含めた分析対象10カ国を域内と呼ぶことにする。

この章で取り上げる側面から見ても、貿易を通じた東アジアの経済相互依存は着実に深まっていることが観察されるが、以下には、それをアジア国際産業連関表に基づいて数量的に検証する。

1. 東アジア各国における所得連関

ここでは、インドネシア、タイ、韓国が各々10%の経済成長を遂げたと仮定した

とき、貿易を通して、これらの国が東アジア各国および米国の所得にどれだけの影響を与えるのかについてのシミュレーションを行い、東アジア各国間の所得連関の強さとその変化を分析する。

図4-1に、韓国を例にとりて一国の経済成長が他の国の所得に及ぼす影響を図示した。この図に示すように、一国の経済成長が他の国の所得に影響を与えるチャンネルには2つある。1つはその経済成長に伴う生産の増加によるものである。生産の増加は原材料、部品、エネルギー等の中間財輸入増を伴い、その輸入増が直接的にあるいは間接的に他の国の生産を誘発し、それが他の国の所得の増加に繋がる。もう一方は、一国の経済成長はその国の国内最終需要の増加をも伴い、そのための最終財輸入増が起こる。その輸入増加が、前と同じメカニズムで、他の国の所得の増加を引き起こす。

図4-1には1990年時点での韓国の10%経済成長を仮定したときの、韓国のGDP増、生産増、輸入増等の具体的数値が示されている。それによれば、韓国が10%の経済成長をなしたときの韓国のGDP増が252.2億ドル、生産増が576.2億ドル、国内最終需要増が258.9億ドルとなる。この生産増加により域内からの輸入が合計で29.9億ドル増加し、また国内最終需要増による輸入増が9.0億ドルとなる。この輸入増により、日本での生産は38.4億ドル、ASEAN4の生産は5.8億ドル、米国の生産は30.6億ドル等々が誘発される。この誘発された生産により日本国内では19.3億ドル、ASEAN4では3.0億ドル、米国国内では16.6億ドル等々の所得が生まれるという連関が存在する。

2. 所得連関のシミュレーション結果

表4-1にインドネシア、タイ、韓国が各々10%の経済成長を遂げたときの東アジア各国・地域および米国に与える所得上昇効果を掲げた。左側の列に1985年、右側の列に90年における所得上昇効果を示した。また、各年について各国・地域の所得上昇額と同時に所得効果を受ける側の国・地域への所得上昇額対GDP比（GDP比所得上昇効果と呼ぶ）が掲げられている。

また、図4-2にはこれら3カ国の経済成長が東アジアおよび米国の所得に与える効果を比較し易くするために、また二時点比較が出来るように棒グラフにまとめた。

表4-1から、1985年時点で見ると、インドネシアが10%の経済成長を遂げたと仮

図4-1 国際間の所得の連関（韓国の例：数値は1990年、百万ドル）

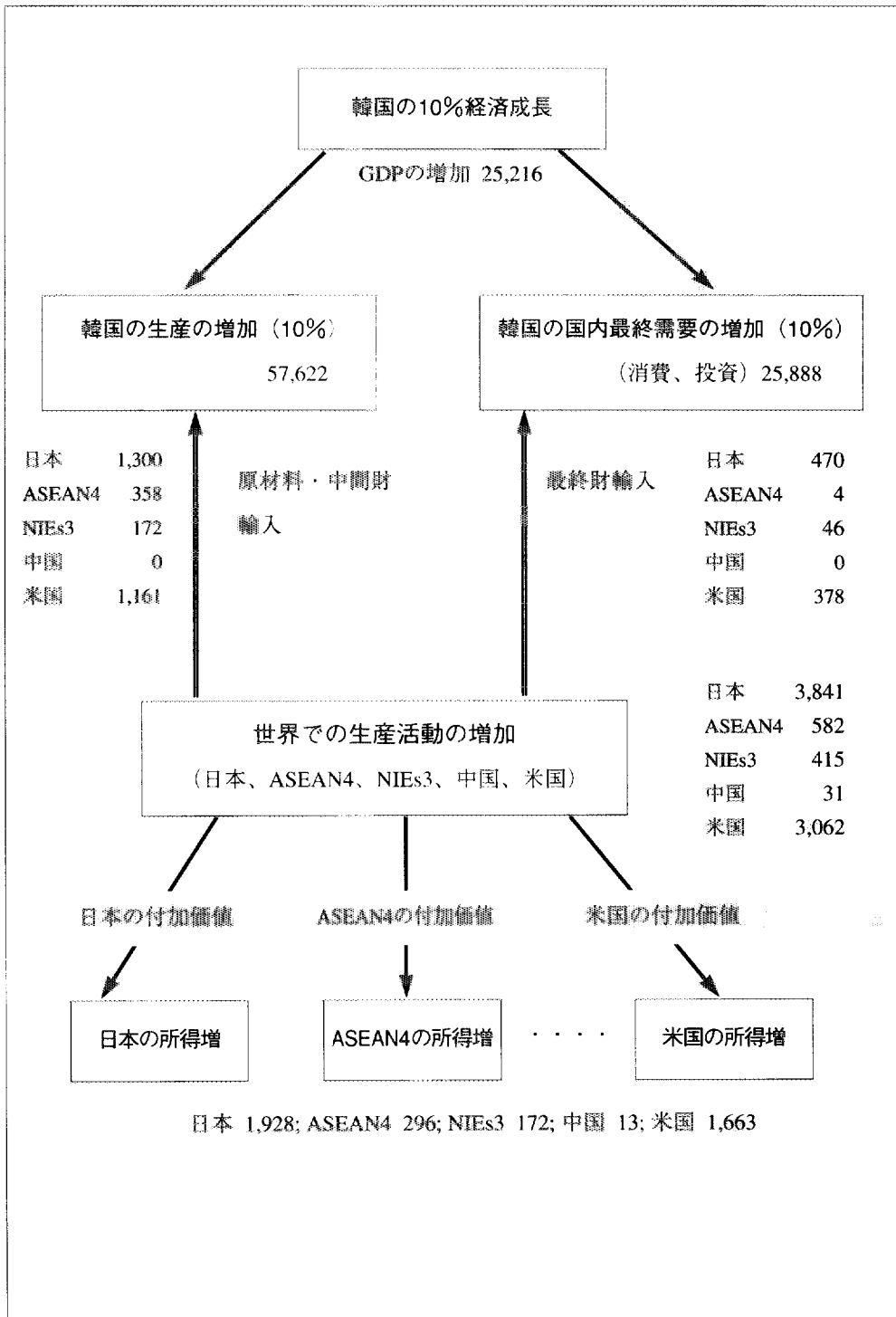


表4-1 所得連関のシミュレーション結果

<インドネシアの10%経済成長が東アジアおよび米国の所得に与える効果>

(100万ドル)

	1985年		1990年	
	所得上昇額	対GDP比 (%)	所得上昇額	対GDP比 (%)
その他ASEAN4	15.9	0.16	43.6	0.25
マレーシア	9.1	0.30	26.9	0.61
フィリピン	2.4	0.08	4.0	0.09
タイ	4.4	0.12	12.7	0.15
中国	27.3	0.09	56.7	0.16
NIEs3	78.2	0.47	192.7	0.43
シンガポール	38.9	2.27	50.1	1.39
台湾	21.9	0.37	73.5	0.47
韓国	17.4	0.19	69.1	0.27
日本	276.8	0.21	568.3	0.19
東アジア計	398.2	0.21	861.3	0.22
米国	186.5	0.05	213.2	0.04
東アジア+米国計	584.7 ⁽¹⁾	0.10	1,074.5 ⁽²⁾	0.12

(1)インドネシアの経済成長分の6.7% (国際感応度係数と呼ぶ)

(2)インドネシアの経済成長分の9.7%

<タイの10%経済成長が東アジアおよび米国の所得に与える効果>

(100万ドル)

	1985年		1990年	
	所得上昇額	対GDP比 (%)	所得上昇額	対GDP比 (%)
その他ASEAN4	52.4	0.35	127.2	0.64
インドネシア	11.4	0.13	24.8	0.22
マレーシア	35.8	1.19	4.0	2.13
フィリピン	5.2	0.17	8.4	0.20
中国	26.6	0.09	121.4	0.34
NIEs3	66.5	0.40	354.3	0.80
シンガポール	30.1	1.75	109.0	3.02
台湾	21.8	0.37	147.6	0.94
韓国	14.6	0.16	97.7	0.39
日本	243.1	0.18	1,115.0	0.38
東アジア計	388.6	0.20	1,717.9	0.43
米国	104.9	0.03	388.6	0.07
東アジア+米国計	493.5 ⁽¹⁾	0.08	2,106.5 ⁽²⁾	0.23

(1)タイの経済成長分の13.5%

(2)タイの経済成長分の24.8%

<韓国の10%経済成長が東アジアおよび米国の所得に与える効果>

(100万ドル)

	1985年		1990年	
	所得上昇額	対GDP比 (%)	所得上昇額	対GDP比 (%)
ASEAN4	143.3	0.78	294.9	1.04
インドネシア	53.7	0.61	126.6	1.14
マレーシア	67.4	2.24	111.8	2.54
フィリピン	10.2	0.34	21.6	0.50
タイ	12.0	0.33	34.9	0.41
中国	7.4	0.03	12.6	0.04
その他NIEs3	46.3	0.61	171.8	0.89
シンガポール	13.0	0.75	45.8	1.27
台湾	33.3	0.57	126.0	0.81
日本	767.5	0.58	1,928.2	0.65
東アジア計	964.5	0.51	2,407.5	0.64
米国	678.3	0.17	1,663.2	0.31
東アジア+米国計	1,642.8 ⁽¹⁾	0.28	4,070.7 ⁽²⁾	0.44

(1)韓国の経済成長分の18.1%

(2)韓国の経済成長分の16.1%

定すると、前述の2つのチャネルを通して、インドネシア以外の東アジアの所得を40億ドルおよび米国の所得を1.9億ドル押し上げる効果を持つことが分かる。これらは、各々、インドネシア以外の東アジアのGDPの0.21%、米国のGDPの0.05%である。また、この域内（東アジア+米国）への所得押し上げ効果の総計をインドネシアの経済成長分で割ったものをインドネシアの経済成長に対する「国際感応度係数」と定義すると、それは6.7%になる。

同じ仮定を1985年のタイと韓国に別々に置いてみると、自国を除く東アジアへの所得押し上げ効果は、各々、3.9億ドル（GDP比所得上昇効果0.20%、以下同じ）と9.6億ドル（0.51%）となる。また、米国への所得効果は、各々、1.0億ドル（0.03%）と6.8億ドル（0.17%）である。ちなみに、両国の経済成長に対する国際感応度係数はタイで13.5%、韓国で18.1%である。

GDP規模の大きい韓国の経済成長が東アジアおよび米国に与える影響が最も大きいのは当然であるが、それに次いでインドネシアとタイの経済成長が、韓国の約4割と、ほぼ同じ規模で東アジアへの所得引き上げ効果を持つ。

これらの国の経済成長が、東アジアに与える所得上昇効果の1985年から90年へ

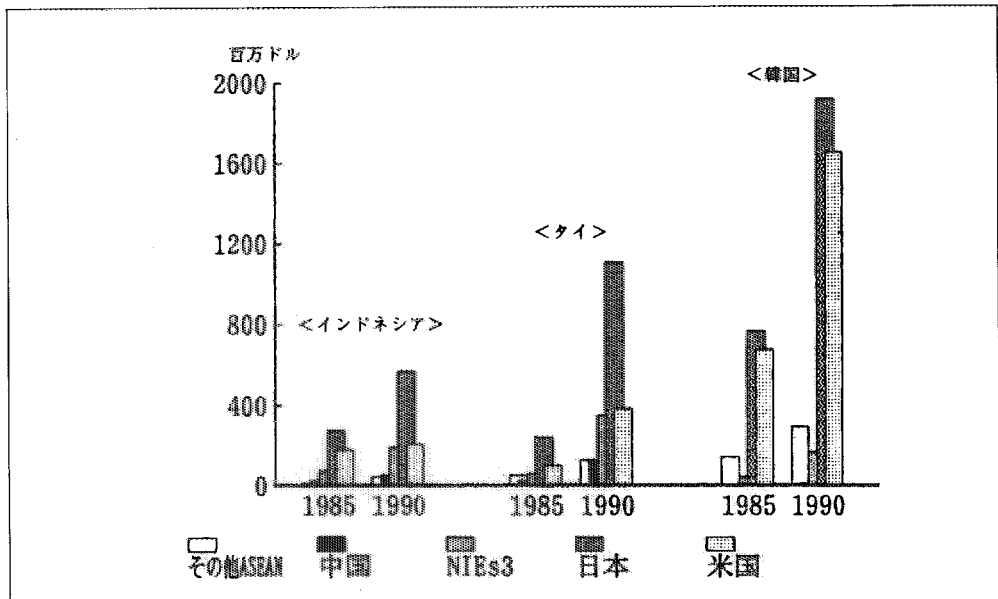
の変化を見ると、インドネシアが4.0億ドル（0.21%）から8.6億ドル（0.22%）へ、タイが3.9億ドル（0.20%）から17.2億ドル（0.43%）へ、韓国が9.6億ドル（0.51%）から24.1億ドル（0.64%）へと自国を除く東アジアの所得を引き上げるようになった。

GDP比所得上昇効果から見て特徴的なのは、1990年には東アジアの中でタイのプレゼンスが急激に上昇したことである。次いで韓国も東アジアへの影響力を大きく高め、インドネシアもわずかに影響力を強めた。結果的に、1990年にはこれらの国の東アジアへの所得上昇効果の大きさは、インドネシアとタイが入れ替わり、韓国、タイ、インドネシアの順となった。

国際感応度係数を見てもタイは13.5%から24.8%へと大きく増大させている。逆に韓国は国際感応度係数を18.1%から16.1%へとわずかに減少させた。ちなみに、インドネシアは元々低かった国際感応度係数を6.7%から9.7%に増大させている。なお、国際感応度係数の増大は自国の経済成長率以上に域内への所得効果を増大させたことを意味し、逆にその減少は自国の経済成長ほどには域内への所得効果が伸びなかったことを意味している。

ここで、比較のために同じ仮定を日本に置いたシミュレーションを行ってみたのが図4-3である（図4-2と比較してグラフの目盛りが3倍になっているので注意を

図4-2 シミュレーション（インドネシア、タイ、韓国の10%経済成長が東アジアおよび米国に与える効果）



要する)。1990年で見ると、日本の10%経済成長が東アジアに与える所得効果は47.9億ドル、米国を含む域内に与える所得効果は102.4億ドルであり、東アジア全体に与える所得効果より米国一国に与える効果の方が大きくなっている。この日本の与える所得効果を韓国のそれと比較すると、東アジアに対しては約2倍、域内に対しては2.5倍、日本の与える所得効果が大きくなっている。しかし、それは日本の経済規模が大きいからであって、日本の経済成長に対する国際感応度係数を見ると、1990年における日本のそれは3.5%であり、韓国の16.1%より格段と小さくなっている。

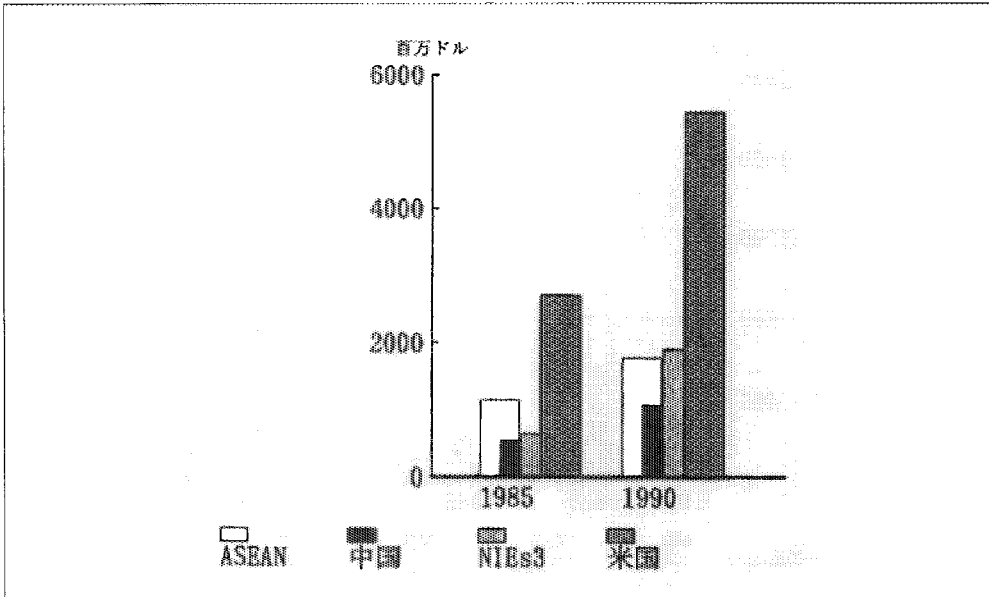
次に、インドネシア、タイ、韓国の3カ国の経済成長の東アジアへの所得効果を国別に観察する。

[インドネシア]

1985年時点で見ると、インドネシアの経済成長によって最も大きく所得が引き上げられるのは日本であり、次いでNIEs3、中国、その他のASEAN4である。この中で、日本への所得の引き上げ効果が圧倒的に大きい。東アジア全体への所得効果の約70%が日本への所得効果である。

次に、その1985年から90年への変化を見ると、インドネシアの経済成長が日

図4-3 シミュレーション（参考）日本の10%経済成長が東アジアおよび米国の所得に与える効果



本とシンガポールに与える所得効果は、実額では上昇しているものの、GDP比所得上昇効果は減少させた。しかし、その他の東アジア全ての国に対してGDP比所得上昇効果を増加させている。結果的に、NIEs3へのGDP比所得上昇効果は0.47%から0.45%へとわずかに減少した。それはシンガポールに対するGDP比所得上昇効果の減少が2.27%から1.39%へと大きいためである。中国とその他のASEAN4に対しては、各々、0.09%から0.16%へ、および0.16%から0.25%へと大きくGDP比所得上昇効果を上げている。

[タイ]

1985年時点で、タイの経済成長が東アジアの所得に与える影響を見ると、ここでも、日本への効果が2.4億ドルと、他を圧して大きく、次いでNIEs3に対する効果が大きくなっている。しかし、その規模は日本への所得効果の30%弱である。また、中国およびその他ASEAN4への所得効果はさらに小さくなっている。

1985年から90年への変化を見ると、全ての国に対するGDP比所得上昇効果が大きく増加した。わけてもシンガポールとマレーシアに対する効果の増加が大きい。

結果的に、タイの経済成長による、その他のASEAN4へのGDP比所得上昇効果は0.35%から0.64%へ、中国へのそれは0.09%から0.34%へ、NIEs3へのそれは0.40%から0.80%へ、日本へのそれは0.18%から0.38%へと、全ての地域に対し大きく増大した。その分タイの東アジアにおけるプレゼンスが増大したといえる。

[韓国]

韓国の10%経済成長が東アジアの所得増に及ぼす影響を1985年時点で見ると、ここでも日本に与える効果が7.7億ドルと、他を圧して大きく、日本へのGDP比所得上昇効果は0.58%である。次いでASEAN4に与える効果が大きい、その規模は日本への効果の19%である。ここで、注目したいのは、1985年および90年時点で中国からは全く輸入がない（記録されていない）が、それでも1985年時点で中国に対して7百万ドルと小さいながらも、所得押し上げ効果のあることであり、それが1990年時点では13百万ドルとその効果がより大きくなっていることである。これは韓国の経済成長が他の国の生産を誘発し、その生産が中国の所得を生むという間接効果による。

1985年から90年への変化を見ると、日本に対するGDP比所得上昇効果は0.58%から0.65%へ、その他のNIEs3に対するそれは0.61%から0.89%へ、ASEAN4に対するそれは0.78%から1.04%へと全ての東アジア地域に対してGDP比所得上昇

効果を増加させている。その他NIEs3の中ではシンガポールに対するGDP比所得上昇効果の増大が0.75%から1.27%へと大きく、またASEAN4の中では、インドネシアに対するGDP比所得上昇効果の増大が0.61%から1.14%へと大きい。

3. 産業への所得効果

インドネシア、タイ、韓国の経済成長が、東アジアに及ぼすマクロ的な影響は上に見たとおりである。しかし、同じ国の経済成長であっても、影響を受ける側の国の産業はかなり異なったものとなる。その様子を見るために、ここでは、1990年時点で韓国が10%の経済成長をなしたとして、それがASEAN4の代表としてのマレーシア、NIEs3の代表としての台湾、先進国の代表としての日本の産業に与える効果を見てみる。

表4-2は韓国が10%の経済成長をしたとして、それがマレーシア、台湾、日本の産業に与える効果を見たものである。この3国で最も所得効果の大きい6産業を選んだ。

韓国の10%経済成長がマレーシアに及ぼす所得上昇効果は1.1億ドル、台湾に対しては、1.3億ドル、日本に対しては19.3億ドルである。日本に対する所得上昇効果が他を圧倒して大きいことは前節で見たとおりである。しかし、この3カ国のGDP規模の差により、GDP比所得上昇効果はマレーシアに対し2.54%、台湾に対し0.81%、日本に対し0.65%と大きな差になっている。

所得効果の大きい産業を見るとマレーシアでは農業と鉱業で、この2産業でマレーシア全体の受ける所得効果の約80%である。それに続くのが商業・運輸、軽工業、サービス、化学であって、マレーシアでは一次産業が圧倒的に大きな所得上昇効果を受け、続いて、サービスであることが分かる。また、所得効果のチャネルとしては、韓国の中間需要を通したものが圧倒的に大きく、最終需要を通したものはわずかである。

次に、台湾で所得上昇効果を大きく受ける産業を見ると、サービスが最も大きく、それに電気機械、繊維、金属、商業・運輸、化学が続いている。しかし、これらの産業が受ける効果の大きさには、あまり差が無く、この6産業でみて台湾全体で受ける所得上昇効果の約55%を占めるにすぎない。このことは、台湾では、マレーシアに比較してまんべんなく製造業を中心とした多くの産業が所得効果を受けるこ

表4-2 韓国の10%経済成長がマレーシア、台湾、日本の産業に与える所得効果（1990年）
（100万ドル）

<マレーシア>

	所得効果	GDP比所得上昇効果（‰）		
		総合	中間需要	最終需要
農林水産業	45.5	5.86	6.84	-0.98
鉱業	45.8	8.20	8.14	0.06
軽工業	9.0	2.69	2.60	0.10
化学	4.8	2.06	1.87	0.20
商業・運輸	9.7	1.68	1.63	0.05
サービス	6.7	0.61	0.61	0.00
全産業	111.8	2.54	2.58	-0.04

<台湾>

	所得効果	GDP比所得上昇効果（‰）		
		総合	中間需要	最終需要
繊維	12.0	2.10	2.04	0.06
化学	10.3	1.58	1.41	0.17
金属	10.4	1.75	1.53	0.22
電気機械	12.7	2.17	1.61	0.56
商業・運輸	10.3	0.39	0.31	0.08
サービス	13.4	0.22	0.17	0.04
全産業	126.0	0.81	0.65	0.15

<日本>

	所得効果	GDP比所得上昇効果（‰）		
		総合	中間需要	最終需要
化学	173.5	1.75	1.56	0.19
金属	181.5	1.60	1.30	0.30
一般機械	206.7	2.35	0.90	1.45
電気機械	269.0	1.92	1.59	0.33
商業・運輸	227.5	0.44	0.32	0.12
サービス	246.6	0.20	0.15	0.05
全産業	1,928.2	0.65	0.48	0.17

とを意味している。所得効果のチャネルとしては、韓国の中間需要を通したものが大きい。電気機械のように比較的大きく最終需要を通したものもあり、マレーシアに比較すると韓国の最終需要を通した所得効果も大きくなっている。

日本の産業で所得上昇効果を最も大きく受けるのは電気機械で、次いでサービス、商業・運輸、一般機械、金属、化学と続いている。日本で所得上昇効果を大きく受ける産業は台湾でのそれと類似しているが、一番大きく異なるのは、日本では一般機械が大きく所得上昇効果を受けることである。この様に一般機械が大きく所得上昇効果を受けるのは、域内では日本と米国である。この3カ国を比較した場合、日本のもう一つの特徴は比較的大きく韓国の最終需要からのチャネルを通した所得上昇効果を受けることである。特に資本財である一般機械の受ける所得効果では最終需要を通したチャネルの方が、中間需要を通したものより大きくなっている。

一般的に、所得効果のチャネルに関していえることは、繊維、化学、金属といった素材産業的色彩の強い産業では当然ながら中間需要からのチャネルを通した効果が圧倒的に大きく、資本財的色彩の強い一般機械では最終需要からのチャネルを通した効果が大きくなっている。

また、この3カ国とも商業・運輸とサービスが高い所得効果を受けているが、これはこの3カ国に限ったことではなく全ての国に共通することである。商業・運輸については、韓国の輸入財には必ず輸出国の輸出にかかる卸売マージンと運輸コストが体化されているためである。また、サービスについては、輸出国内でのこの部門に対する強い前方連関によってこの部門の所得を生じさせている。

おわりに

ここでは、代表的にインドネシア、タイ、韓国を取り上げ、これら3カ国の経済成長が東アジアの所得に与える影響についてのシミュレーションを行った。その結果、1985年から90年にかけて、これら3カ国の経済成長は東アジアに対する所得の上昇効果を強めており、この意味で前の章と同様に東アジアでの経済相互依存が強まったことが確認できた。特にこの面でのタイのプレゼンスの増大が特筆される。

ここでは、1985年と90年についての観測を行ったが、この傾向はその後も継続しているということが出来るであろうか。ここでは、分析用具の制限から明確には結論を出せないが、この傾向を大まかに見るためには、これら3カ国の東アジアか

らの輸入の対総産出（またはGDP）比の変化が参考になる。それによれば、1990年から95年にかけて、この3カ国ともその経済成長が日本を除く東アジアへの所得上昇効果を強めていることが指摘できる。また、日本に対する所得上昇効果に関しては、インドネシアとタイはその効果を強めているが、韓国はやや弱めている。しかし、日本をも含む東アジア総体に対する所得上昇効果はこの3カ国とも強めているということを指摘できる。

(佐野敬夫)